

提 言 書

2020 年 3 月 26 日

四国中央市福祉部 部長
大西 賢治 様

四国中央市自立支援協議会 拠点整備部会
部会長 大西 未佳

はじめに

現在の障がい福祉に係る状況は、発達障がい児への早期支援の重要性の認識の高まりとともに、「8050問題」と呼ばれる長期の引きこもり等により引き起こされる、社会問題への対応をどうするか問われる点が特徴となっております。

一方、四国中央市においては、市の運営する障害者支援施設太陽の家の敷地周辺が土砂災害危険区域に指定されている点、建築設備の耐用年数が迫っている点などから移転・新築の必要性に迫られています。

上記などの観点から、四国中央市自立支援協議会拠点整備部会では、地域生活支援拠点整備に向け、行政機関に求める役割について議論を進めてきました。その結果、下記の通り提言します。

提言 1 障害者支援施設への地域生活支援拠点の併設

新築移転すべき障害者支援施設の中核機能として、地域生活支援拠点の併設を提言します。その具体的機能として以下四項目が必須と考えられます。

① 短期入所機能（医療的ケア機能を含む）

短期入所施設は市内 2 箇所で稼動していますが、特に週末をレスパイト目的で利用する方が多く、利用したくてもできない方達は市外や県外の短期入所施設を利用されています。

また、たん吸引などの医療的ケアが必要な方の利用ができず、市外や県外の短期入所施設を利用している現状があります。このような現状から、当市の短期入所機能強化が求められます。

② 緊急時一時支援機能

現在短期入所施設がこの機能を担っていますが、虐待・引きこもりなど緊急一時保護が必要な案件に速やかに対応できるよう、複数の機関にこの機能があることが望ましいと考えます。

また、児童虐待が当市で発生した際、当該児童の緊急一時保護が速やかに行える体制についての協議を、障害児等福祉審議会でも協議願いたいと考えます。

③ 相談支援機能

夜間や休日の相談支援体制を整えることで、緊急時対応案件を防ぐ可能性があるため、民間だけでなく行政機関にも 24 時間 365 日相談ができる体制が必要と考えます。

④ 休日や夜間に利用できる余暇支援及び交流スペースの設置

現在当市には夜間（夕食後以降）の余暇支援、あるいは、休日に利用できる事業所が少なく、活動が活発な年齢の方々にサービス提供の範囲を広げる必要性が考えられます。

提言２ 障害者の雇用促進と就労支援の連携

障がいがある方については、ジョブあしすとUMAやハローワーク等の関係機関が主となり、就労相談や支援ができる体制がありますが、自らの「障がい」受容が難しい方（特に児童）についてはこのような機会が提供できず、様々な体験ができずに年月が経ってしまう現状があります。一般企業への理解及び体験ができる企業開拓が必要です。福祉分野が取り組む就労支援と企業の雇用促進の取り組みが協働しながら双方が機能するためには、産業支援課の協力が必要と考えます。

例① 公益社団法人 法皇青年会議所が主催している「しこちゅうじょぶ（仕事体験ツアー）」の実施は、非常に有意義なものですが、事業の特殊性から、一年限りの事業実施となっています。また、対象年齢も中学生までとなっています。

このような事業を継続的に、また、対象年齢を引き上げた形で事業実施することが望まれます。

例② 株式会社やまびこが、第三セクターの役割として児童、成人の職場体験ができる機会を提供するための新規事業の開拓（仕事体験・キッズニア、山林の保水力強化のための間伐事業など）をお願いしたいです。

以上、ご高配願います。